

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第25期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社テクノスジャパン

【英訳名】 TECNOS JAPAN INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役 執行役員社長 吉岡 隆

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階

【電話番号】 03-3374-1212

【事務連絡者氏名】 取締役 小林 希与志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,908,825	5,078,842	5,423,720
経常利益 (千円)	608,556	701,708	781,500
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	314,102	1,190,252	419,583
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	315,209	1,209,855	436,135
純資産額 (千円)	3,105,016	4,020,465	3,225,942
総資産額 (千円)	3,817,957	5,673,357	4,189,261
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	15.90	60.36	21.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.88	60.33	21.23
自己資本比率 (%)	81.1	70.6	76.8

回次	第24期 第3四半期 連結会計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.37	46.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったTecnos Global Company of America, Inc.について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、株式取得によりLirik, Inc.を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社のLirik Infotech Private Limitedを連結の範囲に含めております。

なお、持分法適用関連会社であるテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社は、平成30年12月18日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いた一方で、資源価格の上昇や人手不足の深刻化、朝鮮半島情勢の緊迫化、米中間の貿易摩擦など懸念点も多く、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、企業収支の改善を背景に主力事業であるERP市場をはじめ、ビッグデータ・IoT・AI等の利用拡大や、セキュリティ対応等を中心に、IT投資も堅調に推移しております。

このような状況の中、当社グループはERP・ビッグデータ・グローバルの三本を軸に、新規顧客への積極的な営業活動を図るとともに既存顧客の深耕による受注拡大に努めました。

平成30年6月には今後のグローバルビジネスの拡大を踏まえ、当社の米国子会社であるTecnos Global Company of America, Inc.を通じ、米国のクラウドインテグレーターであるLirik, Inc.の株式を取得（出資比率95.0%）いたしました。

また、平成30年12月には持分法適用関連会社であるテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社の新規上場に伴い、普通株式の一部を売却いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高5,078,842千円（前年同期比29.9%増）、営業利益636,143千円（同5.3%増）、経常利益701,708千円（同15.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,190,252千円（同278.9%増）となりました。

（財政状態の状況）

資産

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,484,095千円増加し5,673,357千円となりました。

（流動資産）

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,233,230千円増加し、4,151,781千円となりました。これは主に現金及び預金が325,040千円、売掛金が562,412千円、仕掛品が361,385千円、前払費用が23,290千円、その他の流動資産（前渡金、未消費税等）が61,630千円増加し、有価証券が100,000千円減少したこと等によるものであります。

（固定資産）

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ250,865千円増加し、1,521,575千円となりました。これは主に顧客関連資産が202,391千円、のれんが145,338千円増加し、関係会社株式が74,685千円、繰延税金資産が33,257千円減少したこと等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ689,572千円増加し、1,652,891千円となりました。

（流動負債）

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ627,705千円増加し、1,552,243千円となりました。これは主に買掛金が140,103千円、短期借入金が400,000千円、未払法人税等が227,292千円、受注損失引当金が41,463千円増加し、賞与引当金が140,794千円、未払消費税等が58,514千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ61,867千円増加し、100,647千円となりました。これは主に繰延税金負債が56,331千円増加したこと等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ794,523千円増加し、4,020,465千円となりました。これは主に利益剰余金が774,203千円増加したこと等によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式取得によりLirik, Inc.を子会社化したことに伴って、同社及び同社の子会社のLirik Infotech Private Limitedを連結の範囲に含めたことにより、従業員数が78名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

提出会社の状況

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,200,000
計	67,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,400,000	20,400,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。 なお、単元株式は100株 であります。
計	20,400,000	20,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		20,400,000		562,520		212,520

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 680,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,710,600	197,106	
単元未満株式	普通株式 9,200		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,400,000		
総株主の議決権		197,106	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テクノスジャパン	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号東京オペラシティタワー14階	680,200		680,200	3.33
計		680,200		680,200	3.33

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,485,093	1,810,133
売掛金	1,243,631	1,806,043
有価証券	100,000	
仕掛品	22,082	383,468
貯蔵品	1,272	744
前払費用	36,589	59,880
その他	29,881	91,511
流動資産合計	2,918,551	4,151,781
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	104,819	105,924
減価償却累計額	50,077	56,567
建物附属設備(純額)	54,741	49,356
工具、器具及び備品	58,950	68,423
減価償却累計額	46,950	52,531
工具、器具及び備品(純額)	11,999	15,891
有形固定資産合計	66,741	65,248
無形固定資産		
ソフトウェア	49,873	38,269
顧客関連資産		202,391
のれん		145,338
その他	36	36
無形固定資産合計	49,910	386,036
投資その他の資産		
投資有価証券	443,715	452,094
関係会社株式	368,660	293,974
長期前払費用	37,207	42,289
繰延税金資産	72,118	38,860
敷金及び保証金	149,921	151,624
保険積立金	64,314	73,299
その他	18,121	18,147
投資その他の資産合計	1,154,059	1,070,291
固定資産合計	1,270,710	1,521,575
資産合計	4,189,261	5,673,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	348,120	488,224
短期借入金		400,000
未払金	58,076	76,637
未払費用	62,160	64,574
未払法人税等	151,987	379,280
未払消費税等	64,048	5,534
品質保証引当金	9,788	10,069
受注損失引当金	5,647	47,111
賞与引当金	147,457	6,663
資産除去債務		5,600
その他	77,251	68,548
流動負債合計	924,538	1,552,243
固定負債		
繰延税金負債		56,331
資産除去債務	38,780	33,896
その他		10,419
固定負債合計	38,780	100,647
負債合計	963,319	1,652,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	206,350	206,412
利益剰余金	3,014,459	3,788,662
自己株式	580,692	579,839
株主資本合計	3,202,637	3,977,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,444	21,815
為替換算調整勘定		7,979
その他の包括利益累計額合計	15,444	29,795
新株予約権	7,860	6,946
非支配株主持分		5,968
純資産合計	3,225,942	4,020,465
負債純資産合計	4,189,261	5,673,357

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	3,908,825	5,078,842
売上原価	2,520,884	3,783,230
売上総利益	1,387,940	1,295,612
販売費及び一般管理費	784,010	659,468
営業利益	603,930	636,143
営業外収益		
受取利息	20	7
有価証券利息	1,923	799
受取配当金		4,860
持分法による投資利益		48,761
助成金収入		8,905
為替差益		2,144
その他	5,599	1,189
営業外収益合計	7,543	66,667
営業外費用		
支払利息		1,102
持分法による投資損失	1,512	
支払手数料	1,404	
営業外費用合計	2,917	1,102
経常利益	608,556	701,708
特別利益		
持分変動利益	10,148	189,771
保険解約返戻金	11,019	
関係会社株式売却益		804,055
特別利益合計	21,167	993,826
特別損失		
持分変動損失	2,425	
投資有価証券評価損	98,843	
特別損失合計	101,268	
税金等調整前四半期純利益	528,455	1,695,534
法人税、住民税及び事業税	184,065	472,940
法人税等調整額	29,180	30,448
法人税等合計	213,246	503,389
四半期純利益	315,209	1,192,145
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,107	1,892
親会社株主に帰属する四半期純利益	314,102	1,190,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	315,209	1,192,145
その他有価証券評価差額金		6,370
為替換算調整勘定		11,339
その他の包括利益合計		17,710
四半期包括利益	315,209	1,209,855
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	314,102	1,207,939
非支配株主に係る四半期包括利益	1,107	1,916

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったTecnos Global Company of America, Inc.について、重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

また、株式取得によりLirik, Inc.を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社のLirik Infotech Private Limitedを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれる契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
仕掛品	5,647千円	47,111千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	29,868千円	32,757千円
のれん償却額		5,282千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	378,949	19	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式283,500株を取得しております。また、新株予約権の権利行使により、自己株式57,600株を処分しております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が280,826千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が580,692千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月14日 取締役会	普通株式	374,657	19	平成30年3月31日	平成30年6月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合に係る暫定的な処理の確定

平成30年6月18日に行われたLirik, Inc.との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第3四半期連結会計期間において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、主として無形固定資産である顧客関連資産に201,182千円、繰延税金負債に56,331千円が配分された結果、暫定的に算定されたのれんの金額は288,075千円から141,375千円減少し、146,699千円となっております。

なお、のれん以外の無形固定資産に配分された顧客関連資産の償却期間は12年であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、情報システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円90銭	60円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	314,102	1,190,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	314,102	1,190,252
普通株式の期中平均株式数(株)	19,751,503.64	19,719,232.73
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円88銭	60円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	27,753.25	8,162.43
(うち新株予約権数(株))	(27,753.25)	(8,162.43)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

持分法適用関連会社株式の売却

当社は、平成31年1月17日において、持分法適用関連会社であるテクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社の株式の一部を売却いたしました。

当該株式の売却により、同社は第4四半期連結会計期間において持分法適用除外となります。

1. 株式売却の目的

テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社の新規上場による普通株式の売出し。

2. 当該関連会社の名称、事業の内容及び会社との取引内容

- (1) 当該関連会社の名称 テクノスデータサイエンス・エンジニアリング株式会社
- (2) 事業の内容 情報システムソリューションサービス
- (3) 当社との取引内容 当該関連会社との間に重要な取引はありません。

3. 売却時期、売却した株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- (1) 売却時期 平成31年1月17日
- (2) 売却した株式の数
オーバーアロットメントによる売出に供した株式数 80,000株
- (3) 売却価額 256,000千円
- (4) 売却益 185,931千円
- (5) 売却後の持分比率 18.54%

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月13日

株式会社 テクノスジャパン
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口 更 織 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスジャパンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスジャパン及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。